



Business Report 2020

第67期 第2四半期報告書 2020年4月1日～2020年9月30日

創造と革新

株式会社 **グローセル**

東証 第一部 証券コード：9995

Creation & Innovation

ごあいさつ

To Our Shareholder

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とともに温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。本報告書では、当社第67期第2四半期(2020年4月1日～2020年9月30日)の経営状況をお伝えするとともに、通期の見通しおよび事業戦略についてご説明させていただきます。ご一読のほどよろしくお願い申し上げます。

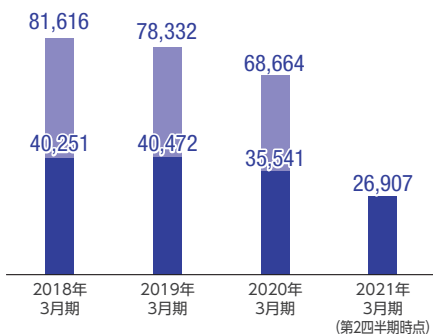
取締役社長 石井 仁

連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

■ 売上高 (百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



■ 重点分野への取り組み



■ 産業分野

スマートファクトリー^{*1}の実現に向けて、当社が取り扱っている半導体・電子部品等のデバイス、技術サポート・ソフトウェア開発サポートと高度な独自技術をもつパートナー企業と一体となったワンストップ・ソリューションを提案し、お客様とともにスマート化、生産性の向上を目指してまいります。



■ 自動車分野

先進運転支援システム(ADAS)・自動運転は、今後も伸長が見込まれる分野であり、高性能、高信頼性のルネサスエレクトロニクス製品をコアに、次世代自動車に必要な技術をハード、ソフトの両面よりサポートをすることで、交通事故ゼロ社会の実現に向けて取り組んでまいります。



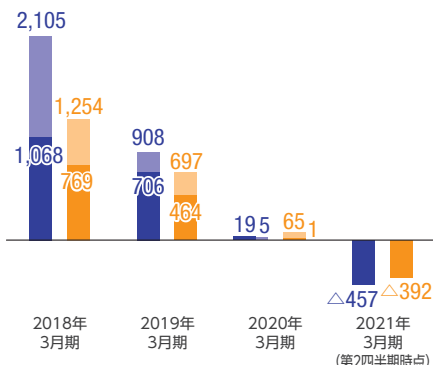
■ 通信分野

様々なモノがインターネットにつながるIoT^{*2}技術は、「超スマート社会」の実現に必要な不可欠であり、半導体や電子部品、センサーを中心に当社ならではの技術サポート、ソフトウェア開発サポートなどを付加し、最先端の製品や技術を提供することでお客様の「モノづくり」を支えております。

■ 経常利益

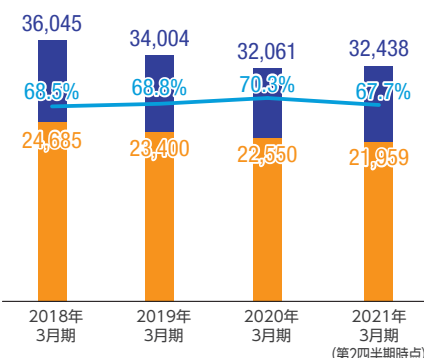
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期

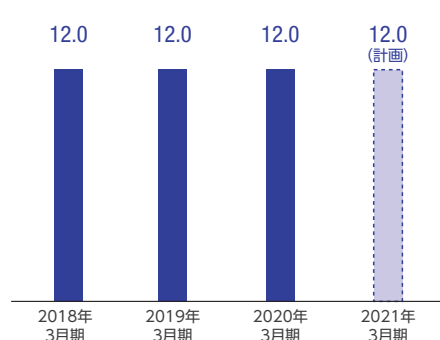


■ 総資産 ■ 純資産 (百万円)

● 自己資本比率 (%)



■ 配当金の推移 (単位：円)



*1 スマートファクトリー(Smart Factory)・・・工場内のあらゆる機器をインターネットに接続し、品質・状態などの情報を見る化し、設備と人が協調して動作するもの。

*2 IoT・・・Internet of Thingsの略で様々なモノがインターネット/クラウドに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。



顧客第一主義をさらに徹底、 半導体商社としての総合力を発揮し、 お客様とともに厳しい事業環境を 乗り越えてまいります。

取締役社長 石井 仁

Q 上期の営業状況についてお聞かせください。

当第2四半期の経済環境は、中国での経済活動に回復が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大から経済活動が制限されるなど、世界経済は極めて厳しい状況となりました。半導体市場におきましては、2020年8月の世界半導体売上高は2020年2月から7ヵ月連続で前年同月実績を上回るなど回復基調にありますが、当社の主要販売先である自動車・産業分野では、新型コロナウイルスの影響によって市場が世界的に停滞しています。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、中期経営計画「SSG 2021」の下で継続的な成長を目指している当社にとって、厳しい結果となりました。品目別売上高では、集積回路はマイコン・ロジックICが産業・自動車分野を中心に減少し、リニアICが自動車分野での減少により前年同期比6,711百万円減（27.6%減）の17,642百万円、半導体素子はパワーデバイスが自動車分野等での減少により同1,070百万円減（18.7%減）の4,645百万円、表示デバイスは民生分野等での減少により同221百万円減（26.0%減）の630百万円、その他はEMS、半導体ひずみセンサー「STREAL」が増加となったものの、パーツ・開発等が減少し、同629百万円減（13.6%減）の3,989百万円となりました。その結果、売上高は同8,633百万円減（24.3%減）の26,907百万円、営業損失は504百万円（前年同期は営業損失39百万円）、経常損失は457百万円（前年同期は経常利益19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は392百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円）となりました。

Q 今後の事業戦略についてお聞かせください。

当社は2020年3月期から、中期経営計画「SSG 2021」に取り組んでおります。当期はその2年目に当たりますが、新型コロナウイルスの感染拡大という想定外の事態によって、通常の事業活動が困難な状況となりました。従業員や取引先の皆様の健康・安全を守ることを最優先としながら、可能な範囲で従来の事業活動を回復・復活させ、新型コロナウイルスによる影響を最小限に留めるよう、全社一丸となり努めております。引き続き、「半導体とセンサーでグローバルに成長し、さらに強く、競争優位に立つこと」によって、持続的

な成長が可能な企業を目指す」という計画に基づき、外部環境に左右されない経営指標「売上規模800億円、営業利益率2%以上」の早期実現に向け全力を尽くしてまいります。

具体的な戦略としましては、デザイン-イン活動のさらなる拡大、ソリューション提案力の強化などに取り組んでおります。当社の主力商材でありますルネサスエレクトロニクス製品の取り組みとしては、自動車分野・産業分野に対し、マイコンなど最先端の製品に加え、新たな製品群として加わった旧Intersil製品・旧IDT製品などのアナログ製品のキット拡販を今まで以上に加速してまいります。新商材・新規ビジネスに関しては、自社ブランド製品である半導体ひずみセンサー「STREAL」を軸としたソリューション提案を加速し、単体ビジネスから付加価値ビジネスへの転換を急いでまいります。半導体ひずみセンサー「STREAL」はこれまでセンサーモジュールの販売がメインでしたが、今後はトルクセンサーやデータ処理基盤などのコンポーネント・周辺機器へと事業領域を拡大し、ソリューション事業へと展開していきたいと考えております。このほか海外ビジネスの強化や特約店と一体となった営業活動の強化にも引き続き取り組んでまいります。

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が当社グループ全般に及んでおり、現段階において合理的に算出することが困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。配当計画につきましては、安定配当の基本方針のもと、業績動向に関わらず12円を予定しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の危機の中、世界経済はいまだ大きな混乱から脱することができない状況です。このような厳しい環境の中でこそ、当社グループは、製品の安定供給という技術商社としての使命を果たすことで、世界の社会経済活動を支え続けてまいります。半導体商社の原点である顧客第一主義をさらに徹底・推進し、営業力だけでなく、技術力や財務力といった商社としての総合力で存在価値を示し、お客様とともに厳しい環境を乗り越えてまいります。株主の皆様におかれましては、これからも当社事業へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

SSG 2021

半導体 (Semiconductor) ・センサー (Sensor) でグローバル (Global) に成長 (Growth) することで「更に強い」・「競争優位に立つ」持続的成長可能な企業を目指す。

Customer First (顧客第一主義) の徹底推進

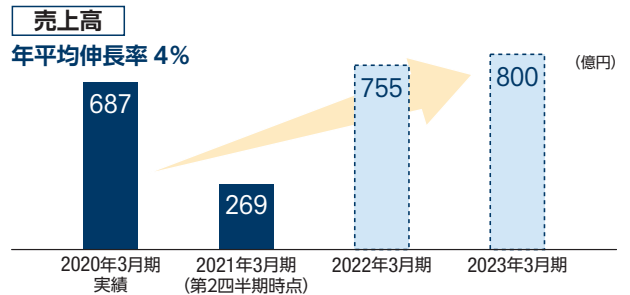
半導体商社としての原点回帰・更なるパワーアップ

- ▶ 安定供給・秀でた営業力・優れた技術力

単体ビジネスから付加価値ビジネスへの転換

- ▶ 「STREAL」を活用した付加価値ビジネス推進による収益向上
- ▶ 技術革新の波を捉え、超スマート社会実現に向けたシステムソリューション提案強化による業容拡大と事業領域拡大

※中期経営計画については新型コロナウイルスの影響により2019年度の実績を踏まえて、新たに外部環境に左右されない経営指標:売上規模=800億円、営業利益率=2%以上の早期実現に向けて取り組む。



トピックス

Topics

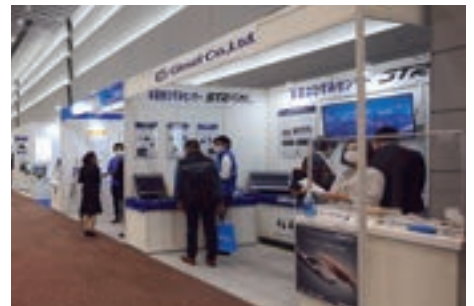
「計測展2020 OSAKA」に出展。

高感度半導体ひずみセンサー「STREAL」の新たなソリューションを紹介

10月21日~23日にグランキューブ大阪において開催された日本電気計測器工業会 (JEMIMA) 主催の「計測展2020 OSAKA」に出展し、高感度半導体ひずみセンサー「STREAL」軸にした高付加価値のソリューションビジネスの提案を行いました。

「STREAL」は、1マイクロストレイン (長さ1kmの物体が1mm伸び縮みするひずみ量) のひずみ量を計測できるセンサー機能を2.5ミリ角のチップに納め、低消費電力を実現し常時計測を可能にしました。社会インフラの予知保全、工作機械、産業用ロボットの精度向上をはじめ、IoT、スマートファクトリーなどへの採用を目指しています。

当日、ご来場いただきました皆様より、多くの関心をお寄せいただき、「STREAL」が市場のニーズにお応えできる製品であることを認識すると同時に、当事業領域の拡大に向けごたえを得ることができました。今後も「STREAL」の技術をさらに深掘りするとともに、応用製品の幅を広げていくことで日本のものづくりを支えていきます。



日立製作所「Lumada (ルマーダ) アライアンスプログラムへの参画

日立製作所は、独自のIoT基盤「Lumada」による社会課題の解決やデジタルトランスフォーメーション (DX) の取り組みをさらに加速させるため、業界を超えた多様なパートナーと相互連携する制度「Lumadaアライアンスプログラム」開始することを11月4日発表しました。当社はこのプログラムに賛同しパートナー企業として参画致します。

高感度半導体ひずみセンサー「STREAL」を中心としたIoTソリューションを提供することにより、人々の生活向上と社会経済の持続的な発展を目指し、ニューノーマルにおいて益々複雑化する社会課題の解決に貢献してまいります。



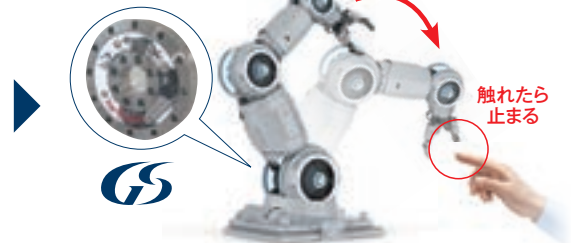
動画配信のご案内

期待される、センサーソリューションについての動画を当社ホームページで配信予定です。

① トルクセンサー (11月18日動画配信予定)

ロボットアーム接触検知デモ動画

人のすぐ近くで微細な作業を行う
協調ロボットの需要が増加
1,000億円 (2020年)
▶ 1兆円規模へ拡大 (2020年代後半)



協調ロボット市場に、Glosel STREAL トルクセンサーが支援

② IoTソリューション (12月動画配信予定)

SOTB^{※3}プロセスを採用した超低消費電力マイコンRE01をはじめとしたルネサスエレクトロニクス製品群と環境発電素子を使用しGloselとしての環境に優しいソリューション提案を実現



温湿度、ガス検知結果の表示

※3 SOTB...Silicon On Thin Buried Oxideの略

会社概況

商号 株式会社グローセル
 英文商号 Glosel Co.,Ltd.
 本社所在地 〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目1番地
 従業員数 478名
 創立 1954年12月23日 (商号変更: 2019年7月1日)
 資本金 50億4,267万円
 事業内容 集積回路・半導体素子・表示デバイス及びその他の電子部品・機器等の販売、ソフトウェア開発及び電子機器の開発・設計

役員

代表取締役社長	石井 仁	取締役(社外)	刈田 祥史
取締役副社長	上野 武史	取締役(社外)	松村 敦子
専務取締役	岡部 昭彦	取締役(社外)	濱野 京
常務取締役	築地 宏夫	常勤監査役	高木 身記成
取締役	高橋 強	常勤監査役(社外)	菟田 当昭
取締役	川田 裕久	監査役(社外)	田村 和己
取締役	奈良 弘行	監査役(社外)	土井 豊

執行役員

上席執行役員 人事・総務本部長	土屋 義隆
執行役員 財務本部長	中村 俊昭
執行役員 カスタマーファーストソリューション本部長 兼システムソリューション本部長	斉木 武志
執行役員 海外営業本部長	竹井 達也

株式の状況

発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式総数 26,053,475株 (自己株式373,325株を除く)
 株主数 27,287名

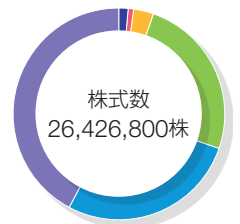
大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社エターナル	1,916,640	7.35
株式会社みずほ銀行	1,127,920	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,114,800	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76353口)	995,660	3.82
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	825,400	3.16
新電元工業株式会社	748,400	2.87
サクサ株式会社	748,000	2.87
ニチコン株式会社	727,000	2.79
横山 淳子	724,000	2.77
双葉電子工業株式会社	704,000	2.70

※ 当社は、自己株式を373,325株所有しております。また、持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しております。

所有者別分布状況

- 自己名義株式 373,325株 1.41%
- 金融商品取引業者 112,613株 0.43%
- 外国法人等 830,222株 3.14%
- 金融機関 6,586,180株 24.92%
- その他法人 7,288,066株 27.58%
- 個人・その他 11,236,394株 42.52%



株主優待のご案内

株主様の日頃のご支援にお応えするとともに、また、中長期的に当社株式を保有していただける安定した株主様の増加を図ること、そして、より多くの皆様に当社事業へのご理解とご支援をいただくことを目的に、株主優待制度を実施しております。



株主優待制度の内容

対象	優待内容
1単元(100株)以上 10単元(1,000株)未満の株主様	1,000円相当のクオカード
10単元(1,000株)以上の株主様 保有期間が3年未満	2,000円相当のクオカード
10単元(1,000株)以上の株主様 保有期間が3年以上*	3,000円相当のクオカード

贈呈時期 毎年3月31日を基準日として年1回実施。クオカードは6月下旬の定時株主総会後の決議通知に同封し発送

※10単元(1,000株)以上を3年以上継続して同一株主番号で記載または記録された株主様といたします。

株主メモ

決算期 毎年 3月31日 (年1回)
 定時株主総会 毎年 6月
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
 東京証券取引所 (市場第一部)
 日本経済新聞
 上場証券取引所
 公告の方法

株式に関するお手続きについて

●特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定*	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人 【手続き書類のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufj.jp/daikou/

※特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)

※上記以外のお手続き、ご照会等は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

「CSR報告書2020」を発行

「CSR報告書2020」を発行いたしました。社会とのコミュニケーションを大切にし、技術商社としての事業活動を通じて、継続可能な社会の実現に貢献して参ります。

<https://www.glosel.co.jp/csr.html>

